

氏 名 : 半澤 嘉博
学 位 の 種 類 : 博士 (学術)
学 位 記 番 号 : 博乙第7号
学位授与の日付 : 令和3年3月18日
学位授与の要件 : 東京家政大学学位規程第3条第3項該当
人間生活学総合研究科
学位論文題目 : インクルーシブ教育の推進に向けての特別支援教育の体制整備の
課題
論文審査委員 : (主査) 教 授 藤森 文啓
教 授 峯木眞知子
客員教授 近喰ふじ子
教 授 小池 敏英 (尚絅学院大学)
教 授 渡邊 雅俊 (國學院大學)

論文内容の要旨

【第Ⅰ章 緒論】

国連の障害者権利条約の発効により、世界各国で障害のある児童生徒等を一般の教育体系から排除しない「インクルーシブ教育」の推進が求められている。日本では、特別支援学校や特別支援学級での学びもカスケードとして位置付けるとともに、小中学校や高等学校での障害のある児童生徒を受け入れるための環境整備や、通級による指導、交流及び共同学習等を推進することにより、インクルーシブ教育システムの構築を目指している。しかし、この体制づくりが通常学級の中で知的障害や重度の障害のある児童生徒も受け入れるインクルーシブ教育の理念に合致した制度設計なのか疑問である。

日本においても、小中学校、高等学校等での様々な障害のある児童生徒への専門的な教育を保障していく体制整備が進められてはいるが、インクルーシブ教育の推進の視点からは、実際に障害のある児童生徒の受け入れが進んでいないことや、条約批准後に、特別支援学校や特別支援学級の在籍児童生徒が急増しており、結果としてはインクルーシブ教育の推進に逆行となっている状況がある。

本研究は、国連の障害者権利条約の批准や障害者差別解消法等の法的根拠に基づき、共生社会づくりの基盤としての教育分野の役割や責務として、インクルーシブ教育を推進していくための教育機関での体制整備等について、歴史的経緯や現状を分析し、日本におけるインクルーシブ教育の実現に向けての課題解決のための提言を行っていくことを目的とした。

【第Ⅱ章 日本のインクルーシブ教育に関わる障害のある児童生徒の教育の歴史】

特に、小学校や中学校での知的障害特別支援学級の設置や、通級による指導の法制化、また、特別支援学校に在籍している児童生徒との交流教育や交流及び共同学習の展開、国連の障害者権利条約の批准後のインクルーシブ教育システムの展開を中心に、明治時代から現代までの時代区分での概要をまとめた。

障害のある児童生徒の教育に着手した明治時代から、小学校や中学校での障害のある児童生徒の教

育が拡充されていった第二次世界大戦前までの時代。特殊学級の充実を図り、通常学級との交流も研究されていった第二次世界大戦後の民主主義国家となってからの時代、障害者の人権擁護の視点からの統合教育の指摘や通級による指導の導入や制度化による通常学級の中での教育、また養護学校義務制による交流活動や障害理解教育の展開が図られた平成時代。そして、国連障害者権利条約の批准等によるインクルーシブ教育の視点からの学校教育法関係の改正、交流及び共同学習の展開など、障害者の権利擁護とも関連しての制度改革を展開した平成後半から現代までの時代において、時代の移り変わりの中での障害のある児童生徒の教育の場を通常学級に求めていく歴史的な取り組みを俯瞰した。その結果、今後の課題として、法的な整備も含めて、障害のある児童生徒への専門的な教育の担保と、そのための関係諸機関と連携しての体制整備の構築が、きわめて重要であると考えられた。

【第Ⅲ章 小学校、中学校、高等学校における特別支援教育体制の現状】

文部科学省の特別支援教育体制整備等状況調査の結果だけでは、第Ⅱ章で明らかになった専門的な教育の担保に関する状況や関係諸機関との連携の詳細な内容や機能、またその成果や課題等については不明であるため、独自に、小学校、中学校、高等学校での現状について、大学間連携等による共同研究として2015～2017年度の3年間にわたるアンケート調査の実施と分析を行った。

その結果、専門的な教育の保障のためには、関係諸機関との連携を含めた通常学級での特別支援教育の体制整備や校内委員会の機能の充実が今後重要であることが明らかになった。また、具体的には、特に、関係諸機関や保護者との連携による個別的教育支援計画等の作成と活用や、中学校や高等学校での発達障害のある生徒等の課題分析と支援の充実が求められるとともに、全体的な整備が遅れている高等学校での特別支援教育の体制整備の充実を急ぐことが重要であることが明らかになった。

【第Ⅳ章 今日のインクルーシブ教育に関する施策の概要】

第Ⅱ章、第Ⅲ章で明らかになった検討課題を中心に、現在行われているインクルーシブ教育の実現に資する取り組みについての情報収集に努め、様々な視点や立場での取り組みの概要とその成果や今後の課題をまとめた。

特に、インクルーシブ教育システムに関する国の施策や、都道府県教育委員会、区市町村教育委員会等における体制整備の推進、民間等での積極的なインクルーシブ教育の試行、議会等でのインクルーシブ教育の理念の啓発等、課題解決に向けての積極的な取組をしている面が伺える一方で、インクルーシブ教育の実現を阻む出来事等や障害のある児童生徒を通常学級で受け入れることへの消極的な面もあり、対応の難しさも浮き彫りになった。

【第Ⅴ章 考察】

考察においては、インクルーシブ教育の推進に向けての具体的な取組の視点から、以下の5つの論点を示し、現状分析と課題を整理し、各論点についての提言を行った。

- 1 日本におけるインクルーシブ教育システムの定義と目標の明確化が重要であること。
- 2 障害者理解教育の視点からの交流及び共同学習を充実させていく取組が重要であること。
- 3 障害者本人及び支援者の情報共有の視点からの個別的教育支援計画の作成と、事例会議等での活用が重要であること。
- 4 多様な障害のある児童生徒への合理的配慮を提供していくための人的、物的な体制整備が重要で

あること。

5 義務教育以降の段階での高等学校や大学等におけるインクルーシブ教育を展開していくことが重要であること。

【第Ⅵ章 総論】

結語として、明治時代から始まった日本の障害のある児童生徒の教育の歴史の成果を踏まえながらも、国際的な障害者権利条約の趣旨に沿い、国民の障害者の人権に対する意識を高め、誰もが暮らしやすい共生社会づくりを目指し、教育分野での責務としてのインクルーシブ教育の早期実現に向けての具体的な取組を着実に推進していくことへの期待と決意を示した。

論文審査の結果の要旨

本研究は、国連の障害者権利条約、障害者差別解消法などにに基づき、共生的な社会を構築する場合の教育分野の立ち位置や役割として、インクルーシブ教育の推進について、これまでの歴史から、分析結果を示して総括している点で、この難題に対しての問題提起と課題解消に関する提言を行っている点で新規性のある論文である。

我が国は障害者への社会的な対応が遅れてきた。その大きな要因の一つに、教育機関が通常学級での教育を行ってこなかった歴史がある。特別支援を要する生徒等への通常学級での教育体制の整備に加え、その教育体制の充実を図るための問題点の洗い出しや、支援方法などの充実へ向けた課題がこれまで見いだせてこなかったことに問題があったと思われるが、本博士論文ではこれらの課題分析を行い、問題提起をしている。その中の問題点として、インクルーシブ教育システムに関する国の施策や、各種教育委員会等における体制整備、民間機関等のインクルーシブ教育の試行、その他各種議会などでの啓蒙活動などの分析は行えるものの、実際には通常学級への落とし込みへの消極的な動き、対応の難しさなども本研究から明らかとなっている。

このような問題提起を、多方面にわたるデータ分析より示し、5つの提言を以下のように行っている。

- 1) 国内のインクルーシブ教育システムの定義の重要性
- 2) 障害者との交流、共同学習の重要性
- 3) 障害者、その支援者への個別的教育支援計画の必要性
- 4) 多様な障害児童への対応に対する体制整備
- 5) 高校、大学におけるインクルーシブ教育の重要性

本博士論文は、教育行政が行ってきた体制構築のプロセスについて、具体的な取り組みとその不十分な点を、権利条約のインクルーシブ教育概念との関連で批判的に検証し、どのような施策が必要であるのか、という観点で作成した論文である。このように、日本の教育体制のなかで教育行政により行われた施策の成果を、権利条約のインクルーシブ教育概念との関連で丁寧に議論した研究は、従来、ほとんど行われておらず本論文の独創性を指摘できる。

まとめると、本論文は緒論（第Ⅰ章）において各国におけるインクルーシブ教育に関する動向と、本論文に繋がる導入について述べており、本論文の必要性を理解しうるものである。

第Ⅱ章では、日本における明治以降の障害者教育の歴史から近年までの社会的動向について論じており、これまでの我が国の動向が理解できる分析となっている。

第Ⅲ章では、義務養育、高校における特別支援体制の現状と分析による提言を行っており、ひいては大学教育でのインクルーシブ教育の必要性の提言へと繋がるものである。

第Ⅳ章では、特に東京都教育委員会でのインクルーシブ教育の現状から施策への提言へのオリジナル展開を行っている。

第Ⅴ、Ⅵ章の総合考察においては、上述の5つの提言を行っている。

以上の事から、本博士論文では、現状分析と課題整理より、「障害者理解教育の視点からの交流およ

び共同学習」、「障害者本人及び支援者の情報共有の視点からの個別の教育支援計画の作成と事例会議」、「合理的配慮を提供していくための体制整備」、「高等学校や大学等におけるインクルーシブ教育」について、提言を行った。これらの提言は、教育行政の施策を具体的に方向づけるものであり、「日本型インクルーシブ教育システム」の定義を方向づける内容となっており、社会的意義は大きい。

以上のことから、本博士論文は、新規性、独創性に加え、総合討論にオリジナリティが確保されており、博士の学位にふさわしいと言える。